

【款：総務費 項：総務管理費 目：防災対策費】

(1) 災害時要援護者支援事業費

24,846

災害対策基本法に基づき、避難行動要支援者の把握に努め、避難支援等を実施するための基礎とする避難行動要支援者名簿を作成・更新するとともに、避難支援体制の整備に関する取組を進める。

(605)

主要 No. 54 令和 2 年度からは、福祉専門職からの受援（応援の受入）体制の整備や要支援者の位置情報を可視化するシステムの導入、個別支援計画の段階的な作成支援に取り組む。

【款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費】

(1)	社会福祉功労者顕彰事業費	339 (279)
	地域福祉に顕著な功績のあった者を顕彰し、地域福祉活動の促進と地域連帯意識の高揚を図る。	
(2)	民生児童協力委員関係事業費	1,277 (1,757)
	民生児童委員に協力して福祉活動を行い、地域福祉協力体制の強化を図る。	
(3)	民生児童委員関係事業費	79,013 (80,129)
	民生児童委員活動を促進し、要援護者に対する援護の充実及び地域住民の福祉の向上を図る。	
(4)	地域福祉推進事業費	37,880 (37,880)
	社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会が地域福祉活動専門員を配置して取り組む地域福祉活動の推進や地域福祉のネットワークの構築、災害時要援護者支援体制の基盤づくり等を支援することで地域福祉の推進を図る。	
(5)	支え合いの人づくり支援事業費	4,194 (4,194)
	新たな地域福祉活動の担い手を育むことを目的として、市が市民活動団体と協働して市民の福祉に関する関心、意識を高めるための福祉学習講座を実施するほか、高校生、大学生が学びを通して、尼崎市において福祉に関する地域課題の解決に向けて市民活動団体と協働する取組に要する経費の一部を補助する。	
(6)	権利擁護推進事業費	11,399 (11,402)
	成年後見に係る専門的な知見を背景に相談から対応、その後の支援まで一体的に行うとともに市民後見人の養成等を行うことで、高齢者・障害者の権利擁護を図る。	
(7)	ホームレス実態調査事業費	450 (450)
	「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」等に基づき、国が行う調査を兵庫県から受託し、尼崎市内のホームレスの実態を把握するため、巡回による目視等の調査を行う。	
(8)	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画改定事業費	5,239 (0)
	住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう高齢者に関わる総合的なサービス提供体制を計画的に整備するため、計画の改定を行う。	
(9)	更生保護活動促進事業費	4,095 (4,095)
	更生保護活動の促進を図るため、尼崎市保護司会に各種事業を委託する。	
(10)	災害援護資金貸付金償還事業費	2,344 (2,530)
	阪神・淡路大震災の被災者に対して貸し付けられた「災害援護資金」の償還事務について、償還事務支援システムの運用、借受人等への償還指導等を行うことにより、効率的な回収を図る。	
(11)	国民生活基礎調査等事業費	333 (358)
	保健、医療、福祉等の基礎的事項を調査し、厚生行政の企画、運営に必要な基礎資料を得ること等を目的に国が実施する調査を受託する。	


- (12) **阪神福祉事業団負担金** 42,695
 阪神 6 市 1 町で運営している社会福祉施設の安定運営のため、相応分を負担する。 (44,267)
- (13) **社会福祉関係団体補助金** 73,070
 尼崎市社会福祉協議会、尼崎市保護司会、尼崎地区更生保護女性会及び尼崎市社会福祉事業団に対して活動助成を行う。 (68,365)
- (14) **福祉医療事務協力負担金** 5,952
 福祉医療制度の円滑な運営の確保を図るため、各医療機関との連絡調整等の事務処理経費に相当する負担金を医師会・歯科医師会・薬剤師会・柔道整復師会に交付する。 (5,952)
- (15) **住宅改造支援事業費** 42,817
 高齢者等の日常生活を支援するため、その身体状況に応じた住宅改造に関して、相談及び助言を行うとともに改造経費を助成する。 (37,604)
- (16) **緊急通報システム普及促進等事業費** 16,035
 急病や事故等の緊急時に迅速、適切な援助を行う緊急通報システムの普及など、独居の高齢者・障害者等の日常生活の安全確保と不安の解消を図る。 (16,161)
- (17) **小災害見舞金** 680
 災害救助法等が適用されない火災、浸水、地震等の小災害による被災者及びその家族に一定の基準により見舞金を支給する。 (680)
 (例) 単身者 全焼 30,000 円、半焼 20,000 円
- (18) **被災者生活復興資金貸付金利子補給負担金** 11
 平成 30 年台風第 21 号等の被害を受けた世帯で被災家屋の補修等を行う者に対して、県が実施する被災者生活復興資金貸付金に係る利子補給の一部を負担する。 (416)
- (19) **被災者生活再建支援金** 23,968
 平成 30 年台風第 21 号等の被害を受けた世帯で被災家屋の補修等を行う者に対して、被災者生活復興支援金の支給を行う。 (25,768)
- (20) **生活困窮者自立相談支援事業費** 8,483
 生活困窮者からの相談に応じて生活困窮者の抱える様々な課題に対応した支援計画を策定し、就労支援をはじめとした各種支援が包括的に行われるよう関係機関との連絡調整等を行う。また、離職により住居を喪失した、またはそのおそれの高い生活困窮者に対し、住居確保給付金を支給する。 (9,329)

《住居確保給付金の推移》

	28 決算	29 決算	30 決算	元当初	元決見	2 当初
支給件数 (件)	92	103	71	115	85	106
支給額 (千円)	3,952	4,311	2,787	5,688	3,623	4,879

- (21) **生活困窮者等就労準備支援事業費** 14,563
 直ちに一般就労に就くことが難しい生活困窮者等に対して一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を図るため、就労準備セミナー及びボランティア・職業体験を組み合わせる支援段階に応じた計画的な支援を行う。 (14,808)
- (22) **生活困窮者学習支援事業費** 13,153
 学業や進学環境が十分に用意されない生活保護世帯等の子どもが成長し、再び生活保護世帯や経済的困窮状態に至ることを防止するため、地域に子どもの居場所を確保し、学習への動機付けを含めた支援とともに社会性や他者との関係性を育む。また、当事業を利用した子どもの高校中退防止に取り組む。 (13,342)
- (23) **行旅死亡人取扱事業費** 5,191
 行旅死亡人の葬祭及び官報掲載による身内の捜索を行う。 (5,011)
- (24) **中国残留邦人等生活支援給付事業費** 60,030
 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づき、対象となる邦人等に対して行われる老齢基礎年金の満額支給に加えて、その者の属する世帯の収入が一定の基準を満たさない場合に生活保護法の例により支援給付を行い、邦人等が死亡した特定配偶者に対して配偶者支援金を支給する。 (59,969)
- (25) **中国残留邦人等地域生活支援事業費** 4,637
 中国残留邦人やその家族が地域の一員として安心した生活ができるよう、日本語習得に対する支援や医療機関・公共機関等における会話の補助等を実施する。 (4,703)
- (26) **配偶者等暴力に関する支援事業費** 3,076
 配偶者暴力相談支援センターにおいて、関係機関と連携し、DV被害者の相談から保護、自立まで総合的に支援する。 (3,077)
- (27) **社会保障審議会運営事業費** 399
 社会福祉に関する事項を調査審議するため、尼崎市社会保障審議会を設置し運営する。 (425)
- (28) **地域福祉計画改定事業費** 3,141
 住み慣れた環境で誰もがその人らしく安心して暮らせる地域福祉社会の実現を目指し、市民、事業者、行政等の協働による地域福祉の推進に取り組むため、「あまがさきし地域福祉計画」の改定を行う。 (0)
- (29) **北部保健福祉センター維持管理事業費** 114,001
 保健と福祉の総合相談支援や各種手続き及び乳幼児健診等を行う北部保健福祉センターの維持管理経費 (119,917)
- ① 供用開始 平成30年1月
 ② 場 所 塚口さんさんタウン 1番館5・6階
 ③ 管 理 直営管理



- (30) **南部保健福祉センター維持管理事業費** 59,187
 保健と福祉の総合相談支援や各種手続き及び乳幼児健診等を行う南部保健福祉センターの維持管理経費 (57,273)
- 
- ① 供用開始 平成30年1月
 ② 場 所 出屋敷リベル 5階
 ③ 管 理 直営管理

- (31) **保健・福祉申請受付窓口関係事業費** 53,898
 各地区の保健と福祉の申請受付窓口を尼崎市社会福祉協議会へ委託することで、市民の身近な地域の窓口を維持する。 (49,771)

- (32) **福祉医療費支給関係事業費** 15,117
 福祉医療事務の電算処理により、事務の迅速化かつ効率化を図るため、福祉医療システムの管理及び運用等を行う。 (23,320)

- (33) **介護保険サービス事業者指定等事業費** 4,198
 介護保険サービス事業者の指定・更新等を行う。 (1,548)

- (34) **社会福祉法人指導監査等事業費** 2,510
 社会福祉法人、社会福祉施設等の指導監査を行うことにより、その適正な運営の確保と福祉サービスの質の向上を図るとともに、社会福祉法人の設立、定款変更等にかかる事務を行う。 (2,491)

- (35) **介護保険事業費会計繰出金** 7,140,120
 介護給付費に係る法定負担部分等の制度運営に関する経費を一般会計から介護保険事業費会計へ繰り出す。 (6,583,977)

- (36) **市民福祉振興基金積立金** 4,671
 市民福祉振興基金への積立金 (4,981)

《基金残高の推移》 (単位：千円)

28 末残高	29 末残高	30 末残高	元末残高	2 積立	2 取崩	2 末残高
1,700,714	1,704,464	1,716,662	1,699,797	4,671	21,254	1,683,214

- (37) **職員旅費** 8,263
 職員の出張旅費及び会計年度任用職員の費用弁償 (7,997)

【款：民生費 項：社会福祉費 目：障害福祉費】

《障害者（児）の手帳所持者数の推移》 (単位：人)

	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
身体	23,464	23,232	23,066	22,941	23,197
知的	4,240	4,444	4,580	4,833	5,051
精神	3,911	4,106	4,339	4,678	5,177
計	31,615	31,782	31,985	32,452	33,425

※ 所持者数は、各年度末時点

(38)	障害者（児）自立支援事業費 障害者（児）がホームヘルプや通所等のサービスを利用した際にかかる費用の一部を自立支援給付等として支給する。	9,696,695 (9,331,787)
(39)	自立支援医療等事業費 更生等に必要な医療費を給付することにより、障害を除去、軽減または日常生活を容易にすること等に資する。	1,482,618 (1,539,222)
(40)	障害者安心生活支援事業費 地域全体で支えるサービス提供体制である「地域生活支援拠点」の機能が円滑かつ効果的に進むよう関係機関との連携強化等を図ることで、障害者等の地域生活を支援する。	14,245 (14,229)
(41)	補装具交付・修理事業費 身体障害者（児）等の失われた機能を補うため、必要な器具を交付・貸与、修理する。	140,186 (111,409)
(42)	障害者虐待防止対策事業費 障害者に対する虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の促進、養護者に対する支援等を行う。	2,591 (2,568)
(43)	障害者（児）相談支援事業費 障害のある人等からの相談に応じ、必要な情報提供や助言、障害福祉サービスの利用等の支援を行う。	123,405 (112,447)
主要 No. 48	令和 2 年度から、新たな委託相談支援事業所を確保して、相談支援体制の充実を図る。	
(44)	成年後見制度利用支援事業費 契約締結等に必要と判断能力が不十分な身寄りのない知的障害者等に代わり、市が家庭裁判所に対し成年後見等開始の申し立てを行う。また、助成を受けなければ制度利用が困難と認められる者に対しては、当該制度に係る費用の全部または一部を助成する。	7,774 (8,266)
(45)	重症心身障害者通園事業体制維持補助金 重症心身障害者が通所する施設に対して、看護職員の配置に係る支援を行うことで、安全かつ継続的なサービスの提供体制を確保する。	4,103 (4,787)
(46)	手話言語普及啓発事業費 尼崎市手話言語条例に基づき、手話及びろう者に対する理解並びに手話の普及を促進するため、市民等を対象にした体験講座を開催する。	356 (355)
(47)	意思疎通支援事業費 聴覚障害者等が、社会生活上外出が必要不可欠な時に、事前に登録している対象者に対して、手話通訳者等を派遣する。また、その手話通訳者等を養成する。	14,246 (14,023)

- (48) **重度障害者入院時コミュニケーション支援助成事業費** 150
 発語が困難などで入院時に医師等との意思疎通が十分に図れない重度障害者が、
 安心して入院生活を送ることができるよう、当該重度障害者との意思疎通に熟練
 した者から支援を受けた場合、それに係る費用の一部を助成する。 (300)

- (49) **日常生活用具給付等事業費** 116,331
 在宅心身障害者（児）等に対し、日常生活用具の給付・貸与を行う。 (115,102)
 《給付等の推移》 (単位：件)

	28 決算	29 決算	30 決算	元当初	元決見	2 当初
給付等件数	10,136	10,211	10,043	10,232	10,331	10,211

- (50) **障害者（児）移動支援事業費** 701,890
 在宅障害者（児）が指定事業者からガイドヘルプサービスを受けた場合、それに
 係る費用の一部を事業者に支給する。 (702,511)
 《利用の推移》 (単位：時間)

	28 決算	29 決算	30 決算	元当初	元決見	2 当初
利用時間	353,702	348,115	330,030	328,977	319,794	312,885

- (51) **重度身体障害者（児）リフト付自動車派遣事業費** 32,160
 通常の交通機関を利用することが困難な在宅の重度身体障害者（児）に対して、
 自宅から医療機関等への移動手段として、リフト付自動車を派遣する。 (29,291)
 利用回数 1人年間 48回

《利用の推移》 (単位：件)

	28 決算	29 決算	30 決算	元当初	元決見	2 当初
利用件数	11,002	12,184	12,930	13,333	13,502	14,245

- (52) **重度身体障害者訪問入浴サービス事業費** 6,427
 重度身体障害者等に対し、家庭に移動入浴車を派遣して、入浴サービスを行う。 (6,017)
 《利用の推移》 (単位：件)

	28 決算	29 決算	30 決算	元当初	元決見	2 当初
利用件数	481	423	475	455	560	486

- (53) **身体障害者更生訓練費給付事業費** 414
 就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している身体障害者に対し、訓練をよ
 り効果的に受けられるよう訓練費を支給する。 (520)

- (54) **障害者（児）日中一時支援事業費** 11,618
 日中において監護する者がいないため、一時的に見守り等の支援が必要な障害者
 （児）を指定した事業者等で保護し、見守り及び社会に適応するための日常的な
 訓練等を行う。 (5,313)

- (55) **心身障害者（児）スポーツ大会開催事業費** 546
 市・県のスポーツ大会を通じて機能回復など残存機能の向上を図るとともに、交
 流の場や励みとなるよう、その振興を図ることによって障害者の自立更生に寄与
 する。 (470)

(56) **パラリンピック応援事業費** 4,962
 主要 東京パラリンピックの開会に向けて、採火したランタンを展示する聖火フェステ
 No.7 ィバル（採火及び聖火ビジット）や出場選手の応援事業を行う。 (0)

(57) **自発的活動支援事業費** 750
 障害者やその家族、地域住民等による自発的な活動に対して、その費用の一部を (750)
 助成することにより、障害者等の社会参加や地域における理解の促進を図る。

(58) **自動車運転免許取得・改造助成事業費** 1,700
 身体障害者の自立と社会参加を促進するため、身体障害者手帳所持者が自動車運 (1,400)
 転免許を新たに取得する場合、及び就労等に伴い所有又は取得する自動車に改造
 が必要な場合、その経費の一部を助成する。

(59) **心身障害者（児）一時保護者事業費** 89
 介護する人の疾病等により、一時的に介護を受けられなくなった心身障害者 (89)
 （児）を短期間、指定した一時保護者において保護する。

(60) **障害者（児）医療費助成事業費** 1,819,726
 市内に居住する1～3級の身体障害者、IQ50以下の知的障害者及び1～2級の精 (1,843,140)
 神障害者を対象に、国保等による医療費（精神障害者は精神疾患による医療費を
 除く）のうち自己負担分（一部負担金相当額を除く）を助成する。（所得制限あり）

《助成の推移》

	28 決算	29 決算	30 決算	元当初	元決見	2 当初
対象人員（人）	14,581	14,524	14,462	14,359	14,392	14,331
助成件数（件）	428,871	432,045	432,024	429,111	373,155	371,600

(61) **心身障害者相談事業費** 1,123
 身体障害者相談員（38人）、知的障害者相談員（12人）の相談活動に対する報償 (1,109)
 費の支払いや資質向上のための研修を実施する。

(62) **心身障害者（児）対策事業費** 206,586
 在宅の重度障害者（児）の経済的負担の軽減を図るとともに、社会参加を促進す (202,515)
 するための事業を実施する。

① 特別障害者手当等の支給

最重度の障害者に特別障害者手当、重度の障害児に障害児福祉手当を支給

② 介護手当の支給

6か月以上ねたきりなどで、常時介護を要する65歳未満の介護保険サービス
 及び障害福祉サービスを利用していない在宅重度心身障害者（児）を介護す
 る住民税非課税世帯者に支給

③ その他心身障害者（児）対策事業

(63) **障害者計画等策定事業費** 5,941
 本市の障害者施策の総合的かつ計画的な推進を図るとともに、障害福祉サービ (4,056)
 スや障害児通所支援、相談支援等の提供体制の確保を図るため、障害者計画及び障
 害福祉計画の改定を行う。また、現行の両計画の進捗管理や評価、推進に係る取
 組の検証等を行う。

(64)	差別解消・コミュニケーション支援等検討事業費 障害者差別に関する相談事例等の共有を図り、差別解消に向けた取組を行っていくため、地域の関係機関で構成する協議会を開催する。また、障害特性に応じたコミュニケーション手段の利用促進に向けた取組の検討を行う。	2,475 (2,796)
(65)	重度心身障害者（児）福祉タクシー利用料助成事業費 バスに乗ることが困難な在宅の重度心身障害者（児）に対し、タクシー基本料を助成する。 利用回数 1人年間48回	39,630 (41,502)
(66)	在宅重症心身障害児（者）訪問看護支援事業費 在宅の重症心身障害児（者）で、居宅において継続して療養を受ける必要がある者に係る訪問看護療養費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図る。 (身体障害者手帳1級（肢体不自由）かつ、療育手帳Aの所持者)	2,401 (1,745)
(67)	心身障害者（児）対策啓発事業費 市民に対する障害者への正しい理解と認識を深めるための事業を実施するほか、各種サービスについての周知を図る。 ① 市民福祉のつどい 提案型事業委託制度を活用し、提案者が「市民福祉のつどい」の企画運営を行うことで、一般の出店者の参加を企画するなど、障害のある人とない人との交流機会を創出することにより、より一層の相互理解を深める。 ② 心身障害者（児）福祉の手引の作成	2,445 (2,010)
(68)	身体障害者手帳交付事業費 身体に障害のある者に対する身体障害者手帳の交付事務（審査及び決定等）を行う。	720 (637)
(69)	障害福祉サービス事業者指定等事業費 障害福祉サービス事業者等の指定・更新等を行う。	4,322 (3,030)
(70)	障害者自立支援制度支給関係事業費 障害者自立支援制度支給事務等を円滑に実施するための事務等経費	27,184 (23,836)
(71)	障害者福祉総合システム運用事業費 障害者更生指導台帳、各種の利用状況管理及び障害者総合支援法の事業実施に伴う事務処理を円滑に進めるため、障害者福祉総合システムの管理及び運用等を行う。	31,796 (31,751)
(72)	身体障害者福祉センター指定管理者管理運営事業費 指定管理者による身体障害者福祉センターの管理運営経費 ① 竣工年 昭和60年（三反田町1丁目1-1、教育・障害福祉センター内1階及び2階部分） ② 構造等 鉄筋コンクリート造地下1階地上5階建て 延べ床面積1,158.11㎡、敷地面積1,159.65㎡ ③ 管 理 指定管理（平成29～令和3年度・（社福）社会福祉事業団）	69,532 (68,822)



- (73) **身体障害者福祉センター指定管理関係経費** 7,391
 身体障害者福祉センターの施設維持管理経費 (7,269)
- (74) **身体障害者福祉会館指定管理者管理運営事業費** 5,743
 指定管理者による身体障害者福祉会館の管理運営経費 (5,619)
- ① 竣工年 昭和50年（稲葉荘3丁目9-26）
 ② 構造等 鉄筋コンクリート造2階建て
 延べ床面積487.76㎡、敷地面積432.62㎡
 ③ 管理 指定管理（平成29～令和3年度・NPO）尼崎市
 身体障害者連盟福祉協会
- 
- (75) **身体障害者福祉会館移転事業費** 12,527
 主要 No.47 尼崎市公共施設マネジメント計画（方針1：圧縮と再編の取組）に基づき、老朽
 化した身体障害者福祉会館を教育・障害福祉センターに移転するため、同センタ
 ー（2階）の必要な整備を進める。 (0)
- (76) **身体障害者デイサービスセンター指定管理者管理運営事業費** 80,715
 指定管理者による身体障害者デイサービスセンターの管理運営経費 (80,032)
- ① 竣工年 平成14年（七松町3丁目8-8）
 ② 構造等 鉄筋コンクリート造2階建て
 延べ床面積1,239.50㎡、敷地面積1,866.16㎡
 ③ 管理 指定管理（令和元～5年度・（社福）社会福祉
 事業団）
- 
- (77) **身体障害者デイサービスセンター整備事業費** 2,024
 身体障害者デイサービスセンターのエレベーターの改修等を実施する。 (0)
- (78) **社会福祉施設等施設整備費補助金** 76,230
 障害者等の地域生活の基盤となるグループホームをはじめとした社会福祉施設の
 需要が見込まれることから、整備等に係る費用の一部を助成することで、設置の
 促進を図る。 (0)
- (79) **グループホーム等新規開設サポート事業費** 2,740
 グループホームと短期入所の新規開設時に必要な初度備品や住居の借り上げ等に
 要する初期経費、消防設備（自動火災報知設備など）の設置経費の一部を補助す
 ることにより、新規開設の促進を図る。 (2,740)
- (80) **乗合自動車特別乗車証交付事業費** 336,186
 市内居住かつ身体障害者手帳（1～4級に限る）、療育手帳、精神障害者保健福祉手
 帳または被爆者健康手帳の交付を受けている者に対し、市内の停留所で乗車し降
 車する場合に限り無料で利用できる特別乗車証（ICカード）を交付する。
 《交付の推移》 (単位：枚) (319,038)
- | | 28 決算 | 29 決算 | 30 決算 | 元当初 | 元決見 | 2 当初 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 交付枚数 | 13,660 | 13,926 | 15,062 | 15,064 | 15,736 | 15,736 |
- (81) **地域活動支援センター事業補助金** 248,536
 在宅障害者への創作的活動又は生産活動の機会の提供や社会交流促進等を図るた
 めに、地域活動支援センターの運営費を補助する。（37か所） (254,033)

- (82) **障害者福祉ホーム事業補助金** 1,092
 住居を求めている障害者に対し、低額な料金を居室その他の設備を利用させ、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障害者の地域生活を支援することを目的とする福祉ホームの運営費を補助する。(1か所) (1,092)
- (83) **障害者小規模作業所運営費等補助金** 33,610
 在宅障害者へ日常生活訓練、軽作業等の場を提供し、社会参加を促進することを目的とする小規模作業所の運営費を補助する。(5か所) (33,610)
- (84) **障害者就労支援事業費** 34,866
 障害者の就労に関する相談や支援を総合的に行う。 (34,866)
- (85) **社会福祉施設等解体事業費** 53,000
 旧障害者モデル作業所の建物を解体する。 (0)
- (86) **児童福祉施設入所心身障害児利用者負担補助金** 1,503
 児童福祉施設を利用している心身障害児の保護者が負担する費用の一部を補助する。 (1,771)
- (87) **産休等代替職員費補助金** 1
 民間の知的障害児が通園する施設の職員が出産または傷病により休暇を必要とする間、その職員の職務を行わせるための代替職員を臨時的に雇用する場合、その代替職員にかかる所要経費を補助する。 (1)

【款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費】

《高齢者の推移》

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市内65歳以上人口(人)	121,277	123,772	125,574	126,789	127,410
割合(%)	26.1%	26.6%	27.1%	27.4%	27.5%

※ 各年度の人口は、年度末時点

- (88) **敬老関係事業費** 3,779
 百歳到達者等に対する敬老記念事業、金婚夫婦祝福事業及び老人福祉大会を実施する。 (3,801)
- (89) **地域高齢者福祉活動推進事業費** 46,631
 尼崎市社会福祉協議会の各単位福祉協会または社会福祉連絡協議会等が実施する地域における安全安心活動、引きこもり防止活動、住民交流事業、学習教養・敬愛事業等、高齢者福祉活動推進事業に対し、補助金を交付する。 (46,631)
- (90) **老人福祉工場指定管理者管理運営事業費** 13,239
 指定管理者による老人福祉工場(第2～第3)の管理運営経費 (13,118)
- ① 竣工年 平成10年～平成11年
 ② 構造等 鉄骨プレハブ造
 ③ 管理 指定管理(平成29～令和3年度・(公社)尼崎市シルバー人材センター)



- (91) **高齢者ふれあいサロン推進運営費補助金** 1,051
 自主的・定期的に地域で活動するグループやNPO等が福社会館等において地域の高齢者等に対して実施する交流活動や介護予防に資する活動に対して月2回以上のサロンの開催などを要件として、介護予防・日常生活支援総合事業における一般介護予防事業へと円滑に移行できるよう補助を行う。(2,091)

- (92) **老人クラブ関係事業費** 34,848
 老人クラブに助成等を行うことで、生きがいと健康づくりのための多様な活動が行われ、老後の生活を豊かなものとするとともに明るい長寿社会づくりを目指す。(35,740)

《老人クラブの推移》

	28 決算	29 決算	30 決算	元当初	元決見	2 当初
クラブ数 (クラブ)	345	333	325	334	321	325
会員数 (人)	18,777	17,960	16,705	17,960	16,363	16,705

- (93) **特別養護老人ホーム等整備事業費** 434,712
 ① 介護保険事業計画に基づく特別養護老人ホームの整備事業に対して、その建築費の一部を補助する。(576,942)
 債務負担行為 (2 年度提出分) 金額 367,200
 ② 社会福祉法人が社会福祉医療事業団等から借入れた特別養護老人ホーム等の整備費について、償還金相当分を分割で補助する。

- (94) **地域介護・福祉空間整備等事業費** 266,677
 介護保険事業計画に基づく地域密着型の施設の整備事業等に対して、その費用の一部を補助する。(400,370)

- (95) **高齢者バス運賃助成事業費** 418,545
 市内に引き続き1年以上居住している70歳以上の高齢者に対し、乗合バスの利用に係る運賃の一部を助成することにより、高齢者の社会参加を支援し、もってその福祉の増進を図る。(374,111)

《交付の推移》

種 別	28 決算	29 決算	30 決算	元当初	元決見	2 当初
乗車払方式	37,313	37,224	37,310	35,624	37,852	37,852
定期方式	8,352	8,883	8,967	9,658	9,619	10,404

- (96) **ねたきり老人理美容サービス事業費** 28
 ねたきりの高齢者を対象に、理美容の出張サービスを行う。(28)

- (97) **老人福祉施設措置費** 155,889
 養護老人ホーム等の入所措置経費 (175,445)

- (98) **日常生活用具給付事業費** 226
 独居の高齢者等に対し、電磁調理器などの日常生活用具の給付を行う。(274)

- (99) **認知症対策推進事業費** 2,910
 認知症の人やその家族、介護者等が住み慣れた地域で安心して生活を継続できる
 よう、位置情報検索システム機器の利用料を助成するなど認知症の人を支える取
 組を総合的に推進する。 (292)
- 主要 令和 2 年度からは、万が一の事故による賠償責任を補償する個人賠償責任保険制
 No. 42 度を導入するなど、認知症の人の社会参加を支える取組を強化する。
- (100) **高齢者元気アップ活動情報発信等事業費** 3,308
 主要 地域での介護予防活動を紹介するパンフレットの設置・配布など、地域での介護
 No. 41 予防活動の支援を強化する。 (0)
- (101) **高齢期移行助成事業費** 10,084
 65 歳～69 歳で一定の所得以下を基本とし、身体的理由等により日常生活に支障が
 ある特別な配慮が必要な者を対象に国保又は社保による医療費のうち自己負担分
 (一部負担金相当額を除く) を助成する。 (21,015)
- 《助成の推移》
- | | 28 決算 | 29 決算 | 30 決算 | 元当初 | 元決見 | 2 当初 |
|----------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 対象人員 (人) | 959 | 678 | 416 | 293 | 224 | 139 |
| 助成件数 (件) | 24,643 | 18,453 | 11,351 | 8,090 | 6,563 | 4,073 |
- (102) **高齢者軽度生活援助事業費** 5,353
 自立した在宅生活の継続を図るため、在宅で日常生活上の援助を必要とする概ね
 65 歳以上の独居の高齢者等に対して、軽易な日常生活上の援助を行う。 (5,353)
- (103) **高齢者移送サービス事業費** 11,915
 要介護 4 または 5 の認定を受けている在宅高齢者に対して、通院時等外出が必要
 な場合に、その支援として移送サービスを実施する。 (11,161)
- (104) **高齢者等見守り安心事業費** 11,580
 高齢者等が住みなれた地域で安心して暮らせるように、地域住民等による見守り
 体制の構築を図る。 (11,580)
- (105) **軽費老人ホーム運営費補助金** 61,088
 軽費老人ホームの健全な育成を図り、老人福祉行政の円滑な推進に資するために
 設置・運営する社会福祉法人に対して、運営補助を行っている。 (64,107)
- 主要 令和 2 年度からは、軽費老人ホームの入居ニーズの低下や特別養護老人ホームの
 No. 45 入所待機者が多数いることを踏まえ、軽費老人ホームから特別養護老人ホームへ
 の転換を図り、待機者数の解消につなげていく。
- (106) **産休等代替職員費補助金** 1
 養護老人ホーム及び軽費老人ホーム (それぞれ特定施設入所者生活介護指定事業
 を除く。) の職員が出産または傷病により休暇を必要とする間、その職員の職務
 を行わせるための代替職員を臨時的に雇用する場合、その代替職員にかかる所要
 経費を補助する。 (1)

(107) **介護保険利用者負担軽減対策事業費** 3,516
 介護サービスの継続的な利用促進を図るため、社会福祉法人が生計困難者に対して利用者負担の軽減を行う場合、その軽減分の一部を助成する。 (3,434)

(108) **訪問看護師・訪問介護員安全確保事業費** 518
 訪問看護師、訪問介護員が介護保険の訪問サービスを提供する際に、利用者やその家族等からの暴力行為等により 2 人以上の訪問が必要なケースで、利用者及び家族等の同意が得られず、介護報酬上の 2 人訪問加算が適用できない場合に、加算相当額の一部を補助することで複数での訪問を促し、訪問看護師、訪問介護員のメンタルヘルス対策、事業所管理者の対応能力向上等を推進する。 (462)

(109) **(仮称)健康ふれあい体育館整備事業費** 17,100
 主要 尼崎市公共施設マネジメント計画（方針 1：圧縮と再編の取組）に基づき、老朽 No.5 化が著しい武庫体育館及び福喜園の機能を統合した施設の整備を進める。 (0)

【款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉センター費】

(110) **指定管理者管理運営事業費** 215,888
 指定管理者による老人福祉センターの管理運営経費 (213,159)

・総合老人福祉センター

- ① 竣工年 昭和 58 年（東難波町 4 丁目 9-25）
- ② 構造等 鉄筋コンクリート造 3 階建て
 延べ床面積 2,222.35 m²、敷地面積 2,333.47 m²

- ③ 管 理 指定管理（令和元～5 年度・（社福）尼崎市
 社会福祉協議会）

・老人福祉センター

（鶴の巣園、千代木園、福喜園、ワークセンター和楽園）

- ① 竣工年 昭和 45 年～平成 18 年
- ② 構造等 鉄筋コンクリート造等
- ③ 管 理 指定管理（令和元～5 年度・（社福）尼崎市
 社会福祉協議会）



(111) **施設整備事業費** 2,383
 総合老人福祉センターの空調設備の改修を実施する。 (2,500)

【款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費】

(112) **乳幼児等医療費助成事業費** 939,436
 市内に居住する乳幼児等（小学 3 年生まで）を対象に、国保又は社保による医療費のうち自己負担分（一部負担金相当額を除く）を助成する。（未就学児以外は所得制限あり） (939,968)

《助成の推移》

	28 決算	29 決算	30 決算	元当初	元決見	2 当初
対象人員（人）	29,115	28,505	28,022	30,195	29,563	30,003
助成件数（件）	462,880	473,801	450,420	472,829	469,329	476,448

- (113) **母子家庭等医療費助成事業費** 141,383
 市内に居住する母子家庭等を対象に、国保又は社保による医療費のうち自己負担分（一部負担金相当額を除く）を助成する。（所得制限あり） (120,377)

《助成の推移》

	28 決算	29 決算	30 決算	元当初	元決見	2 当初
対象人員（人）	4,658	4,226	4,162	3,685	4,411	4,349
助成件数（件）	53,114	49,298	48,329	43,151	49,729	49,013

- (114) **こども医療費助成事業費** 116,765
 市内に居住するこども（小学4年生～中学3年生）を対象に、国保又は社保による医療費のうち自己負担分（ただし、通院は一部負担金相当額を除く）を助成する。（所得制限あり） (115,152)

《助成の推移》（入院）

	28 決算	29 決算	30 決算	元当初	元決見	2 当初
助成件数（件）	375	391	344	386	373	367

《助成の推移》（通院）

	28 決算	29 決算	30 決算	元当初	元決見	2 当初
対象人員（人）	15,374	15,298	15,084	15,011	14,730	14,522
助成件数（件）	121,251	124,504	120,636	119,488	125,248	123,437

- (115) **障害児通所支援等給付費** 2,423,356
 児童発達支援や放課後等デイサービスなど、障害児通所支援等に係る給付費を支給する。 (2,094,146)

- (116) **軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業費** 282
 軽・中度難聴児の補聴器購入費等の負担軽減を図るため、その経費の一部を助成する。 (285)

【款：民生費 項：児童福祉費 目：児童措置費】

- (117) **助産施設措置費** 10,869
 経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦に対して、助産を実施する。 (10,408)

- (118) **母子生活支援施設措置費** 115,319
 夫の暴力等から逃れるため、また自立助長を図るため、母子生活支援施設に入所させることが望ましい母子を保護する。 (105,424)

【款：民生費 項：児童福祉費 目：あこや学園費】

- (119) **指定管理者管理運営事業費** 148,753
 指定管理者によるあこや学園の管理運営経費 (147,493)
- ① 竣工年 平成18年（三反田町1丁目1-1）
 ② 構造等 鉄骨造2階建て、延べ床面積965.12㎡
 敷地面積2,275.22㎡
 ③ 管理 指定管理（平成29～令和3年度・（社福）社会福祉事業団）



(120) **指定管理関係経費** 263
 あこや学園の施設維持管理経費 (110)

【款：民生費 項：児童福祉費 目：たじかの園費】

(121) **指定管理者管理運営事業費** 155,082
 指定管理者によるたじかの園の管理運営経費 (153,650)

- ① 竣工年 昭和 60 年（三反田町 1 丁目 1-1、教育・障害福祉センター内 1 階部分）
- ② 構造等 鉄筋コンクリート造地下 1 階地上 5 階建て
 延べ床面積 1,158.11 m²、敷地面積 1,159.65 m²
- ③ 管 理 指定管理（平成 29～令和 3 年度・（社福）社会福祉事業団）



(122) **指定管理関係経費** 7,397
 たじかの園の施設維持管理経費 (7,254)

(123) **施設整備事業費** 1,056
 たじかの園の調理室床の修繕を実施する。 (0)

【款：民生費 項：生活保護費 目：生活保護総務費】

(124) **生活保護安定運営対策等事業費** 19,453
 生活保護制度の安定運営を確保するため、適正運営の推進及び事務処理の効率化等を図ることにより、生活保護実施水準の一層の向上に資する。 (20,862)

《主な事業》

- ・ 自立生活支援事業
- ・ 居宅生活移行支援事業
- ・ 退院促進個別援助事業
- ・ 精神障害者退院促進事業
- ・ 診療報酬明細書点検等充実事業
- ・ 年金裁定請求支援・受給資格点検強化事業
- ・ 面接体制充実事業

(125) **生活保護システム等運用事業費** 51,350
 生活保護事業のより適正な運営及び効率的な事務処理を図るため、生活保護システム及び電子レセプトシステムの管理及び運用を行う。 (57,191)

(126) **職員旅費** 7,907
 職員の出張旅費及び会計年度任用職員の費用弁償 (6,833)

【款：民生費 項：生活保護費 目：扶助費】

《生活保護の推移》

	28 決算	29 決算	30 決算	元当初	元決見	2 当初
被保護世帯（世帯）	13,833	13,917	13,931	13,969	13,776	13,606
被保護人員（人）	18,334	18,270	18,174	18,126	17,750	17,320
保護率(%)	4.06	4.05	4.03	4.02	3.93	3.84

(127)	医療費等審査支払事務費 生活保護法に基づく医療扶助費の診療報酬及び介護扶助費の介護給付費の審査及び支払いを委託する。	33,864 (34,970)
(128)	要介護認定調査事務費 介護扶助を決定するために必要な要介護認定調査を委託する。	1,278 (1,135)
(129)	救護施設措置費 身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて、生活扶助を行う。	433,563 (436,443)
(130)	生活扶助費 生活保護法に基づき、衣食その他日常生活の需要を満たすために必要な費用を扶助する。	9,402,456 (10,013,804)
(131)	住宅扶助費 生活保護法に基づき、家賃・間代・家屋補修その他住宅維持のために必要な経費を扶助する。	5,635,744 (5,802,855)
(132)	教育扶助費 生活保護法に基づき、義務教育に伴う必要な教材代・給食費などを扶助する。	100,173 (127,980)
(133)	医療扶助費 生活保護法に基づき、医療費・治療材料費などを扶助する。	16,165,772 (16,205,657)
(134)	介護扶助費 生活保護法に基づき、介護サービスの利用に必要な費用を扶助する。	690,202 (594,755)
(135)	出産扶助費 生活保護法に基づき、出産費・衛生材料費を扶助する。	4,917 (5,338)
(136)	生業扶助費 生活保護法に基づき、生業に必要な資金、技能修得や就職に必要な経費を扶助する。	45,414 (62,561)
(137)	葬祭扶助費 生活保護法に基づき、火葬又は埋葬、死体の運搬、その他葬祭に必要な費用を扶助する。	84,902 (66,680)
(138)	就労自立等給付金費 生活保護法に基づき、被保護者の就労による自立を促進するため、安定した職業に就いたこと等により保護を必要としなくなった者に対して就労自立給付金を支給する。また、生活保護世帯の子どもが大学等への進学を支援するため、大学等へ進学した者に対して、進学準備給付金を支給する。	10,919 (9,004)

《扶助費の推移》

(単位：千円)

	28 決算	29 決算	30 決算	元当初	元決見	2 当初
施設措置	361,742	384,858	401,039	436,443	415,024	433,563
生活	11,194,790	10,929,263	10,430,028	10,013,804	9,904,388	9,402,456
住宅	5,810,261	5,817,836	5,812,616	5,802,855	5,726,165	5,635,744
教育	155,958	153,963	125,176	127,980	105,864	100,173
医療	15,524,074	15,848,033	15,991,779	16,205,657	16,122,325	16,165,772
介護	625,317	623,781	623,458	594,755	672,216	690,202
出産	3,735	6,216	3,686	5,338	4,671	4,917
生業	68,074	66,138	58,065	62,561	48,920	45,414
葬祭	47,911	56,423	57,559	66,680	70,296	84,902
就労自立等	6,106	4,288	12,048	9,004	12,019	10,919
計	33,797,968	33,890,799	33,515,454	33,325,077	33,081,888	32,574,062

【款：衛生費 項：保健衛生費 目：保健衛生総務費】

(1)	尼崎健康医療財団補助金	136,569 (138,464)
	休日夜間急病診療所、小児救急医療電話相談、看護専門学校の運営に対する補助を行う。	
(2)	初期救急医療対策事業費	46,927 (47,053)
	休日夜間の小児科診療について、午前0時以降は、受診ルールに基づき、県立尼崎総合医療センターで受け入れる体制を維持する。また、保護者に対し小児救急医療の適正な受診を促すための啓発を実施する。	
(3)	尼崎口腔衛生センター事業補助金	52,768 (58,549)
	休日急病歯科診療、心身障害者（児）歯科診療、歯科疾患の予防及び歯科検診業務に対する補助を行う。	
主要 No. 50	公益財団法人尼崎口腔衛生センターで行う障害者（児）歯科診療、休日急病歯科診療等の事業を効率的かつ安定的に運営するため、当財団を尼崎市歯科医師会に組織統合し、財団法人の運営に要していた管理経費を一部削減するとともに、更なる歯科口腔保健事業の充実を目指す。	
(4)	保健衛生・生活衛生システム事業費	22,639 (18,601)
	保健衛生と生活衛生の業務に係るシステムを運用して、事務の簡素化・効率化を図る。	
(5)	保健関係等事務協力負担金	49,799 (49,799)
	本市が実施する保健関係等事業の円滑な運営の確保を図るため、各医療機関との連絡調整等の事務処理経費に相当する負担金を医師会・歯科医師会に交付する。	
【款：衛生費 項：保健衛生費 目：感染症対策費】		
(6)	感染症対策事業費	8,580 (8,906)
	感染症法に基づき、病原体に汚染された場所の消毒等の防疫活動を行うとともに、発生動向調査に基づく疫学調査・病原体検査を実施することで、感染症の発生予防及びまん延防止を図る。	
(7)	特定感染症検査等事業費	2,901 (3,715)
	エイズ等の性感染症、ウイルス性肝炎及び風しんその他感染症の予防対策として、相談業務や血液検査を実施し、感染の早期発見・早期治療を図るとともに、啓発用リーフレット等の配布や講習会を開催することで、正しい知識の普及啓発を図る。	

【款：衛生費 項：保健衛生費 目：予防接種費】

(8) 予防接種事業費

1,204,745

感染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防するため、法令で定められた対象者等に対して予防接種を行う。

令和元年度から令和3年度までの3年間、他の世代に比べて風しん抗体保有率が低い、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性に対して抗体検査を実施し、結果が陰性だった者に対し、風しんの予防接種を行う。

《予防接種の推移》

(単位：人)

接種者数	28 決算	29 決算	30 決算	元当初	元決見	2 当初
H i b 感染症 (H22.7月開始)	14,857	14,664	14,759	14,669	14,567	14,760
小児の肺炎球菌感染症 (H23.1月開始)	14,861	14,665	14,802	14,694	14,596	14,776
B 型肝炎 (H28.10月開始)	6,157	10,998	11,055	11,222	10,802	11,027
四種混合 (H24.11月開始)	14,951	14,727	14,916	14,825	13,414	14,865
三種混合	0	0	1	2	0	0
不活化ポリオ (H24.9月開始)	400	199	88	156	22	88
B C G (H30.1月委託化)	3,728	3,792	3,785	3,760	3,643	3,785
麻しん・風しん混合	7,067	6,846	6,966	7,217	7,242	6,960
麻しん	0	1	2	0	1	1
風しん	5	4	1	3	0	3
水痘 (H26.10月開始)	6,912	6,637	6,910	6,712	6,789	6,820
日本脳炎	12,722	13,537	14,709	14,787	13,935	13,655
二種混合	2,010	1,974	2,123	2,044	2,102	2,036
ヒトパピローマウイルス感染症 (H23.1月開始)	18	17	67	51	80	34
ロタウイルス (R2.10月開始)	-	-	-	-	-	7,380
問診のみ	355	500	536	417	546	464
高齢者インフルエンザ	57,010	55,902	57,547	59,538	58,761	56,820
高齢者肺炎球菌感染症 (H26.10月開始)	9,779	11,720	10,720	11,739	6,496	10,740
風しん(大人) (H31.4月開始)	-	-	-	1,975	806	1,976

- (9) **風しん予防接種推進事業費** 723
 妊娠 20 週頃まで（特に妊娠初期）の妊婦が風しんウイルスに感染すると、先天性風しん症候群を発症する可能性があるため、抗体検査によって風しんの抗体が十分でないことが判明した「妊娠を希望する女性やその同居家族等」に対して予防接種費用の一部を助成する。 (1, 268)
- (10) **予防接種事故医療費負担金** 3, 873
 予防接種法に基づく予防接種によって健康被害を受けた者への救済措置として医療費、医療手当及び障害年金を給付する。 (3, 833)

【款：衛生費 項：保健衛生費 目：結核予防費】

- (11) **結核対策事業費** 8, 212
 ① 住民結核定期健康診断 (8, 101)
 65 歳以上の者及び結核ハイリスク者（ホームレス、生活保護受給者等）に対して胸部エックス線検査等を実施する。
- ② 結核接触者健康診断
 感染症法に基づく積極的疫学調査により感染が疑われる者に対して、接触者健康診断（胸部エックス線検査・ツベルクリン反応検査・QFT 検査等）を保健所で実施する。
- ③ 結核予防普及啓発事業
 結核に対する正しい知識の普及を図るため、健康教育・啓発用リーフレットの配布等を実施する。
- ④ 結核定期健康診断実施費補助
 結核定期健康診断を実施する大学・専門学校・特別養護老人ホーム等の設置者に対して経費の補助を行う。

《結核定期健康診断実施費補助の推移》 (単位：件)

	28 決算	29 決算	30 決算	元当初	元決見	2 当初
補助施設数	30	30	31	31	32	32

- ⑤ 結核対策特別促進事業
 結核患者を確実に治癒に導いていくため継続的な服薬支援を行う。
 また、市内医療機関等における服薬支援が円滑に行われるよう研修会を行う。
- ⑥ 結核管理検診
 結核登録患者に対して精密検査を行い、結核再発の防止や、早期発見・早期治療に努める。
- (12) **結核医療事業費** 37, 595
 結核患者の早期治療と医療費の負担軽減を図るため、感染症法に基づく公費負担を行う。また、児童福祉法に基づき、骨関節結核その他の結核にかかり長期の入院が必要となった児童に対し、医療費等の給付を行う。 (37, 272)

《助成の推移》 (単位：件)

助成件数	28 決算	29 決算	30 決算	元当初	元決見	2 当初
結核医療	1, 157	1, 053	972	1, 063	1, 063	1, 061
入院医療	191	117	203	165	165	170

【款：衛生費 項：保健衛生費 目：予防衛生費】

- (13) **健康サポート事業費** 15,447
(18,174)
- ① 一般健康相談
市民からの健康に関する相談に対応し、健康問題や健康危機問題に対処する。
実施場所 保健所
- ② 健康増進事業健診
健康増進法に基づき、生活保護受給者等に対して受診券を発送し、生活習慣病予防のための健診と事後指導を実施する。
実施場所 保健所（巡回健診を含む）、市内委託実施医療機関
- ③ 各種健康診断
国民健康保険等の特定健診、後期高齢者健診等を実施する。
実施場所 保健所

- (14) **健康づくり事業費** 1,099
(1,141)
- 意識や行動変容を見出しやすい節目の層を対象に、健康習慣の確立に向けた健康教育や、骨量測定結果に基づく健康教育、たばこの健康影響に関する普及啓発を行う。また、健康づくり推進員を育成し活動支援を行う。

- (15) **がん検診事業費** 150,628
(143,746)
- がんの早期発見、早期治療に繋げるためにがん検診を実施する。また、市民のがん予防に対する意識啓発を図る。

- ① 胃がん検診
胃部エックス線検査
・対象 40歳以上の市民
・実施場所 保健所、市内実施医療機関及びハーティ21等
・内容 問診、胃部エックス線検査
40・50・60歳の市民に個別勧奨通知を送付、うち40歳は無料とし受診促進を図る。

《検診の推移》 (単位：人)

	28 決算	29 決算	30 決算	元当初	元決見	2 当初
受診者数	4,267	3,969	3,612	3,958	3,572	3,612

※胃内視鏡検査の受診者数を含む

- 胃内視鏡検査
・対象 50歳以上の市民、実施回数は2年に1回
・実施場所 市内実施医療機関
・内容 問診、胃内視鏡検査

- ② 子宮頸がん検診
・対象 20歳以上の市民（女性）、実施回数は2年に1回
・実施場所 市内実施医療機関及びハーティ21等
・内容 問診、視診、子宮頸部細胞診検査
20・30歳の市民に個別勧奨通知を送付、うち20歳は無料とし受診促進を図る。

《検診の推移》 (単位：人)

	28 決算	29 決算	30 決算	元当初	元決見	2 当初
受診者数	3,232	3,983	3,871	3,982	4,233	3,871

③ 乳がん検診

- ・対 象 40 歳以上の市民（女性）、実施回数は2年に1回
- ・実施場所 市内実施医療機関及びハーティ 21 等
- ・内 容 問診、視触診、マンモグラフィ検査及び自己触診法の指導
40・50・60 歳の市民に個別勧奨通知を送付、うち 40 歳は無料とし受診促進を図る。

《検診の推移》

(単位：人)

	28 決算	29 決算	30 決算	元当初	元決見	2 当初
受診者数	3,790	4,414	4,591	4,412	5,065	4,591

④ 大腸がん検診

- ・対 象 40 歳以上の市民
- ・実施場所 保健所（巡回検診を含む）、市内実施医療機関及びハーティ 21 等
- ・内 容 問診、便潜血反応検査
40・50・60 歳の市民に個別勧奨通知を送付、うち 40 歳は無料とし受診促進を図る。

《検診の推移》

(単位：人)

	28 決算	29 決算	30 決算	元当初	元決見	2 当初
受診者数	16,457	15,998	14,863	15,993	15,295	15,773

⑤ 肺がん検診（胸部検診）

肺がん、結核及びアスベスト関連疾患の早期発見を図る。

- ・対 象 40 歳以上の市民
- ・実施場所 保健所（巡回検診を含む）
- ・内 容 問診、胸部エックス線検査及び喀痰細胞診検査（必要者）
40・50・60 歳の市民に個別勧奨通知を送付、うち 40 歳は無料とし受診促進を図る。

《検診の推移》

(単位：人)

	28 決算	29 決算	30 決算	元当初	元決見	2 当初
受診者数	11,053	10,324	8,986	10,320	8,140	10,121

(16) **難病対策事業費**

1,636

難病患者の抱える不安や療養及び日常生活相談等に対し、教室や相談、交流会等を実施し、身体的、精神的負担の軽減を図り、難病患者やその家族の支援を行う。

(1,636)

(17) **小児慢性特定疾病対策事業費**

166,996

小児慢性特定疾病治療にかかる医療費の一部助成と、日常生活用具の給付を行い、保護者の負担軽減を図る。また、相談事業及び自立支援員を設置し、児童の自立や成長支援を図る。

(149,600)

- (18) **健康相談事業費** 3,038
 呼吸器疾患に不安のある者に対し、相談を通して日常での疑問、不安に応える。特に、慢性閉塞性肺疾患（COPD）の予防及び早期発見・治療のため、肺年齢測定や保健指導、及び COPD の認知度向上に向けた普及啓発を行う。 (3,055)
- ① 実施場所 保健所ほか
 ② 実施回数 118 回
 ③ 実施人数 1,330 人

- (19) **健康診査等事業費** 4,709
 南北保健福祉センターの健診来所者に問診・調査を行い、アレルギー素因のある者に対して、指導、医療機関の受診勧奨等を行う。 (4,843)

- (20) **ぜん息児童水泳訓練事業費** 35,255
 水泳訓練を行うことにより、当該児童の健康の回復、保持増進を図る。 (35,406)
- ① 対象者 市内の気管支ぜん息り患児童のうち 3 歳児から小学 6 年生
 ② 実施場所 ハーティ 21
 ③ 実施回数 延べ 374 回
 ④ 実施人数 延べ 9,350 人

《参加者の推移》 (単位：人)

	28 決算	29 決算	30 決算	元当初	元決見	2 当初
参加者数	5,692	5,697	5,592	9,500	5,230	9,350

- (21) **医薬品備蓄事業費** 473
 災害時における医薬品を確保するため、尼崎市薬剤師会に救急医薬品等を備蓄する。 (516)

- (22) **歯周疾患検診事業費** 7,074
 40・50・60・70 歳を対象に歯科健診を実施し、これをきっかけにかかりつけ歯科を持ち、定期健診及び予防措置を受ける習慣を定着させることにより、歯の喪失を防ぐとともに全身の健康の保持増進に寄与する。 (7,133)
- 実施場所 市内委託実施歯科医療機関、尼崎口腔衛生センター

- (23) **肝炎ウイルス検診事業費** 20,336
 肝炎ウイルス感染の早期発見、早期治療を図るため、40 歳以上の未受診者に対して検診を実施する。また、40 歳から 70 歳までの 5 歳刻み年齢に達した未受診者に無料となる個別勧奨通知書を送付し、受診促進を図る。 (19,267)
- ① 実施場所 保健所（巡回検診を含む）、市内委託実施医療機関及びハーティ 21 等
 ② 内容 問診、C 型肝炎ウイルス検査、B 型肝炎ウイルス検査

《検診の推移》 (単位：人)

	28 決算	29 決算	30 決算	元当初	元決見	2 当初
受診者数	2,392	2,796	3,045	5,141	4,795	5,033

- (24) **優良看護表彰事業費** 4
 市内の長期勤続優良看護師等に対して、本市の地域医療に貢献したことの表彰として感謝状を贈呈することで、全体の勤労意欲の向上を図り、地域医療の向上に資する。 (4)

(25)	医務薬務事業費 医療法や医薬品医療機器等法等に基づく、市内医療機関及び施設等の許可、監視指導等を行う。	3,228 (6,348)
(26)	在宅当番医制運営補助金 休日及び夜間における産婦人科救急医療に対する運営費の補助を行い、産婦人科治療を必要とする救急患者のための医療体制の整備を図る。 実施場所 市内の産婦人科 11 施設	20,313 (20,493)
(27)	第 2 次救急医療補助金 休日及び夜間における本市の第 2 次救急医療体制について、①365 日の確実な受入体制の確保、②専門科目ごとの体制の確立、③当日の受入体制の把握といった環境の整備を図るため、病院群輪番制に参加する医療機関の運営に要する経費の補助を行う。 また、阪神医療福祉情報ネットワーク協議会で運営している 2 次救急システムに要する経費について、阪神 6 市 1 町（尼崎市・西宮市・芦屋市・伊丹市・川西市・宝塚市・猪名川町）で負担する。	34,836 (34,837)
(28)	兵庫県救急医療情報システム運営費分担金 災害医療に関わる情報を収集・提供し、迅速かつ適切な医療活動を支援することを目的としたシステムの運営費を一部負担する。	3,574 (3,522)
(29)	認知症確定診断体制整備事業費 認知症対策の一環として、認知症の疑いがある市民に対し早期確定診断を行う体制を確保する。	10,457 (10,457)
(30)	たばこ対策推進事業費 主要 No. 49 歩きたばこやポイ捨て、受動喫煙のないまちを目指し、尼崎市たばこ対策推進条例の周知・啓発、主要駅における巡回指導の実施、新たな路上喫煙禁止区域の指定や喫煙所の整備などに取り組む。	2,196 (2,179)
(31)	生活習慣病予防ガイドライン推進事業費 ① 未来いまカラダ戦略事業 「ヘルスアップ尼崎戦略推進会議」の運用により、分野を横断した効果的な事業展開を行うため、市独自に作成した学校教材副読本「みんなで考える尼崎の健康」を活用し、小・中学校を対象にした授業を実施するとともに、生活習慣病予防に係る保健指導や学習支援ができるよう、これらに関わる職員に対する専門研修を行う。 ② 保育所・幼稚園生活習慣教育事業 将来の生活習慣病予防に向け、保育所・幼稚園共通の教材を用いて、幼児のうちから基礎的な生活習慣病予防の教育を行う。	2,911 (2,912)
(32)	まちの健康経営推進事業費 これまでの市民の健康寿命延伸に向けた取組に加え、未来いまカラダ協議会が、健康経営に取り組みたいと考える市内企業に対し、その取組を支援するメニュー（健診結果分析サポート、より良い食事・運動メニュー、体験等）を提供するなど、企業の健康経営に向けた取組に対するサポートが行えるよう、その仕組みづくりを支援する。	150 (300)

【款：衛生費 項：保健衛生費 目：母子保健対策費】

- (33) **乳幼児健康診査事業費** 29,432
 南北保健福祉センター及び保健所で乳幼児健康診査を実施し、結果に基づき (29,886)
 適切な指導及び支援を行う。

《健康診査の推移》 (単位：人)

受診者数	28 決算	29 決算	30 決算	元当初	元決見	2 当初
3～4 か月児 健康診査	3,586	3,720	3,716	3,900	3,635	3,800
9～10 か月児 健康診査	3,614	3,551	3,611	3,900	3,612	3,800
1 歳 6 か月児 健康診査	3,642	3,512	3,463	3,800	3,515	3,700
3 歳児 健康診査	3,485	3,340	3,393	3,700	3,321	3,700

※ 受診者数は未受診児健診での受診者も含む

- (34) **幼児精密健康診査事業費** 1,165
 1 歳 6 か月児健康診査及び 3 歳児健康診査の結果、精密検査が必要な幼児に (1,072)
 対して医療機関で精密検査を実施する。

- (35) **母子保健相談指導事業費** 6,019
 女性のための健康教育や健康相談業務を実施するとともに、子どもが健やかに (6,158)
 生まれ育つための発達相談や療育教室、虐待予防のための子育て支援講座
 や専門研修などの事業を実施する。

- ① 生涯を通じた女性の健康支援事業
 ② こどもの健康づくり事業

- (36) **妊婦健診事業費** 309,690
 子育て支援の一環として、妊婦健診に係る費用を助成することで、確実な受 (307,274)
 診の促進を図り、医療機関と連携した要支援者の早期把握・早期支援を行
 う。
 また、双子等の多胎妊婦への妊婦健診受診券の追加交付を行うことで、妊娠
 経過や経済的な不安を軽減し、母子ともに安全・安心な出産につなげる。

《助成の推移》 (単位：件)

	28 決算	29 決算	30 決算	元当初	元決見	2 当初
助成件数	47,035	47,494	46,938	47,498	46,617	47,420

- (37) **特定不妊治療費助成事業費** 101,658
 特定不妊治療に要する費用に対し、経済的負担を軽減するため、治療に係る (101,219)
 費用を助成するとともに、不妊治療について周知を図る。(所得制限あり)
 実施場所 指定医療機関

《助成の推移》 (単位：件)

	28 決算	29 決算	30 決算	元当初	元決見	2 当初
助成件数	578	560	595	563	587	568

(38)	こんにちは赤ちゃん事業費 子育て支援の一環として、生後概ね 2 か月頃の乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て情報を提供し、母子の状況や養育環境を把握することにより、必要なサービス提供等へつなげる。	498 (672)
(39)	育児支援専門員派遣事業費 子育てに対する不安やストレスを感じている家庭に育児支援専門員を派遣し、育児相談や指導を通して養育力の向上を図る。	5,099 (5,041)
(40)	産後ケア（訪問型）事業費 主要 No. 24 母子健康包括支援センターにおける支援計画に基づき、乳房ケアや授乳支援、育児指導等が必要な母子に対し、退院直後から助産師によるケアや育児指導等を切れ目なく行い、産後の育児不安を軽減する。	1,325 (0)
(41)	養育医療給付事業費 医師が入院養育を必要と認めた出生体重が 2,000 グラム以下の乳児や生活力が特に乏しい乳児等に必要な医療の給付を行う。 実施場所 指定医療機関	39,782 (38,116)
(42)	口腔衛生事業費 歯の衛生に関する正しい知識の普及と歯科疾患の早期発見、早期治療を励行することにより、市民の健康の保持増進を図る。	3,583 (3,516)
(43)	母子歯科保健対策事業費 歯周病が重症化しやすい妊娠期及び、乳歯がはえそろってくる 2 歳児とその保護者を対象に歯科健診及び口腔衛生指導を実施し、早期から口腔衛生の正しい知識を普及啓発することで、生涯を通じて健全な歯と口の健康づくりを支援する。	6,590 (6,422)
(44)	母子健康手帳作成事業費 母子の健康管理を推進し、妊産婦及び乳幼児の基礎的な記録として保健指導時に活用するため、母子健康手帳を作成し、妊婦へ交付する。 また、電子母子手帳アプリの活用を進め、子育てサポートに努める。	1,512 (1,454)
【款：衛生費 項：保健衛生費 目：公衆衛生費】		
(45)	環境衛生対策事業費 市民の日常生活に深い関係のある環境衛生関係の営業及び市民生活の衛生水準の向上を図り、市民生活の安定を図るため、事業者に対する許認可・行政検査・監視指導や市民に対する相談対応等を行う。	1,393 (1,179)
(46)	食品衛生対策事業費 食品による事故を防止するため、関係施設に対する許認可・行政検査・監視指導等を行うとともに、家庭での食中毒予防等についても、出前講座等を通して意識の向上を図る。	3,211 (2,891)

- (47) **ハサップ推進事業費** 1,724
 HACCP（ハサップ）による衛生管理の導入を促進するため、事業者に対して監視指導、相談受付及び講習会を実施するとともに、食品衛生監視員のレベルアップのための研修に参加する。 (861)
- (48) **食の安全・安心コミュニケーション事業費** 63
 「食」の安全・安心に対する知識と理解を深めるため、講演会の開催や電子メールを活用した情報発信を行う。 (61)
- (49) **地方卸売市場食品検査所維持管理事業費** 544
 地方卸売市場食品検査所の施設維持管理経費 (1,808)
 ① 設立年 昭和46年（尼崎市潮江4丁目4-1、地方卸売市場内）
 ② 管 理 直営管理
- (50) **尼崎市環境衛生協会委託料** 504
 環境衛生水準の向上を図るため、自主点検制度の推進、手指・器具消毒強化月間を設け、営業者に対して衛生管理の啓発活動を実施する。 (504)
- (51) **尼崎市食品衛生協会委託料** 1,219
 食品衛生水準の向上を図るため、指導員の巡回指導・衛生講習会等の実施や広く市民に対する衛生思想の啓発活動を実施する。 (751)
- (52) **公衆浴場施設整備資金利子補給金** 75
 公衆浴場の衛生水準の向上及び経営の安定を図るため、施設整備資金の利子補給を行う。 (189)
 ① 対象者 施設整備資金を日本政策金融公庫から借り入れた一般公衆浴場の営業者
 ② 内 容 支払った利子のうち一部を7年間に限り補給する制度
 ③ 延べ件数 2件（新規2件）

【款：衛生費 項：保健衛生費 目：動物愛護センター費】

- (53) **狂犬病予防対策事業費** 2,746
 犬の登録管理等を通じ狂犬病の発生及びその蔓延を防止する。また、犬の鑑札及び狂犬病予防注射済票交付事務を効率的に行う。 (2,669)

《犬の鑑札交付等の推移》

(単位：件)

	28 決算	29 決算	30 決算	元当初	元決見	2 当初
鑑札交付数	1,217	1,193	1,316	1,239	1,242	1,237
注票交付数	12,431	12,127	11,959	12,466	12,173	12,698

- (54) **施設維持管理事業費** 3,633
 動物愛護センターの施設維持管理経費 (3,483)
 ① 竣工年 平成10年（西昆陽4丁目1-1兵庫県動物愛護センター内1階及び2階の一部）
 ② 構造等 鉄筋コンクリート造2階建て
 延べ床面積 269.58㎡
 敷地面積 236.67㎡
 ③ 管 理 直営管理



- (55) **動物愛護対策事業費** 1,573
 動物愛護思想の高揚、動物の健康及び安全の保持、動物による人への危害防止並びに公衆衛生の向上を図るとともに、動物愛護思想の普及啓発を行う。 (1,229)

- (56) **地域猫活動を核とした地域コミュニケーション活性化事業費** 1,000
 野良猫による地域での迷惑に対し、「地域が主体となって不妊手術等を行い次世代の野良猫を増やさないようにするとともに、一代限りの生存を容認し、結果的に野良猫をなくしていく活動」を支援するため、不妊手術費用の助成を行う。(雌猫1.1万円/1件、雄猫6千円/1件上限) (1,000)

- (57) **動物愛護基金積立金** 12,996
 尼崎市動物愛護基金条例に基づき、動物愛護管理寄付金と基金運用収入を同基金へ積み立てる。 (13,810)

《基金残高の推移》

28 末残高	29 末残高	30 末残高	元末残高	2 積立	2 取崩	2 末残高
27,205	31,306	39,327	44,175	12,996	8,709	48,462

- (58) **動物愛護推進強化事業費** 8,709
 動物愛護管理施策の更なる推進を図るため基金を活用して、①野良猫不妊手術費用一部助成の拡充、②多頭飼育猫不妊手術費用一部助成、③団体譲渡動物の不妊手術費等の支援、④収容犬のトリミング、⑤動物愛護基金のPRパンフレット等の作成を行う。 (8,962)

【款：衛生費 項：保健衛生費 目：そ族昆虫駆除費】

- (59) **そ族昆虫駆除事業費** 9,733
 そ族昆虫に関する駆除指導、相談等の業務を行う。また、衛生害虫等の発生源への薬剤散布及びそ族駆除薬剤の配布業務を実施する。 (10,278)

【款：衛生費 項：保健衛生費 目：墓地、斎場費】

- (60) **斎場指定管理者管理運営事業費** 202,854
 指定管理者による弥生ヶ丘斎場の管理運営経費 (205,075)


- ① 竣工年 平成15年(弥生ヶ丘町1-1)
 ② 構造等 鉄骨鉄筋コンクリート造 2階建1棟
 延べ床面積 3,345.67㎡
 敷地面積 3,906.26㎡ 火葬炉数 13炉
 ③ 管 理 指定管理 令和元～5年度・(公財)尼崎環境財団



《火葬の推移》

(単位：件)

件数	28 決算	29 決算	30 決算	元当初	元決見	2 当初
大人	4,429	4,725	4,685	4,687	4,797	4,754
小人	15	9	13	11	8	12
死産児	46	55	45	50	56	51
胞衣等	809	788	772	761	721	790
合計	5,299	5,577	5,515	5,509	5,582	5,607

- (61) **墓園指定管理者管理運営事業費** 22,067
 指定管理者による尼崎市墓園の管理運営経費 (19,022)
- ① 開始年 尼崎市弥生ヶ丘墓園 昭和30年(弥生ヶ丘町2-1)
 尼崎市西難波墓園 昭和34年(西難波町2丁目11-18)
- ② 現状等 尼崎市弥生ヶ丘墓園 5,142基 48,022m²
 尼崎市西難波墓園 1,410基 2,577m²
- ③ 管 理 指定管理 令和元~5年度・(公財)尼崎環境財団
- 
- (62) **斎場整備事業費** 83,000
 継続的に安定した斎場運営を図るため、火葬炉関係設備の定期整備を実施する。 (44,000)
- (63) **墓園整備事業費** 1,966
 弥生ヶ丘墓園の適切な維持管理及び整備を行う。 (1,287)


【款：衛生費 項：保健衛生費 目：公害病補償費】

- (64) **公害病補償事業費** 2,936,426
 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、大気汚染の健康被害者の損害 (2,984,070)
 を補填するための補償給付を行う。

《公害病認定患者の推移》 (単位：人)

	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末見込
認定患者数	1,821	1,759	1,705	1,648	1,588

【款：衛生費 項：保健所費 目：保健所費】

- (65) **施設維持管理事業費** 88,611
 保健所の施設維持管理経費 (51,352)
 <保健所>
- ① 竣工年 平成12年(七松町1丁目3-1-502、
 フェスタ立花南館の5階部分)
- ② 構造等 鉄骨鉄筋コンクリート造27階建て
 延べ床面積 66,635.35 m²
 敷地面積 9,646.37 m²
- ③ 管 理 直営管理
- 
- (66) **保健所等事業費** 1,487
 保健所等における各種協議会の運営や調査事業を行う。 (794)
 内 容 国民健康・栄養調査、医療安全推進協議会など
- (67) **石綿読影の精度に係る調査事業費** 9,966
 国の委託事業として、既存検診を活用して石綿関連疾患に着目した読影を自治体及び国で実施し、その結果を照合すること等で、石綿読影の精度の向上に向けた知見を収集する調査事業を行う。 (0)

(68) **食育推進事業費** 890
 第 2 次尼崎市食育推進計画に基づき、地域で食育活動を行うボランティアの育成・支援や乳幼児期から若い世代を対象に食育講座を実施するなどして、市民の健全な食生活の推進を図る。また、食育推進懇話会の運営や関係機関との連携した取組を行い、計画の進行管理と評価を行う。(890)

(69) **精神保健事業費** 6,305
 精神疾患の早期治療・早期対応のための啓発を行うとともに、疾病の再発・再燃防止及び社会復帰を図るための適切な日常生活の指導や支援、長期入院患者への退院支援を行う。また、自殺対策計画に基づき、ゲートキーパーの育成や啓発等を行い自殺者の減少を図る。(6,302)

【款：衛生費 項：衛生研究所費 目：衛生研究所費】

(70) **施設維持管理事業費** 54,879
 衛生研究所の施設維持管理経費 (54,300)

① 竣工年 平成 5 年（南塚口町 4 丁目 4-8、
 市民健康開発センター ハーティ 21 の 5 階部分）

② 構造等 鉄筋コンクリート造地下 1 階・6 階建て
 延べ床面積 10,247.54 m²
 敷地面積 4,796.89 m²

③ 管 理 直営管理



(71) **衛生研究所事業費** 9,733
 衛生及び環境に関する各種の試験・検査・研究を実施し、食品の安全性の確保等公衆衛生の向上及び大気・水質等の環境保全に寄与する。(9,563)

(72) **衛生研究所検査機器整備事業費** 20,000
 衛生研究所の各種検査機器を整備する。(0)

① 吸光度分析装置
 浴槽水等に含まれる全有機炭素の分析を行う。

② 安全キャビネット
 浴槽水等におけるレジオネラ属菌の検査を行う。